

原著論文

1990年から2020年における大学教育機会の地域間不均衡 — 収容率への18歳人口の変動の寄与に着目して —

津多成輔

島根大学教育学部 〒690-8504 島根県松江市西川津町 1060

概要

大学教育機会の指標である収容率への18歳人口の変動の寄与を算出する方法を新たに考案し、1990年から2020年におけるその寄与を都道府県別に分析した。その結果、収容人数の大きい都市部では人口減少によって相対的に大きく収容率が上昇したこと、地方圏では人口減少による収容率の上昇分を除けば、ほぼ収容率は上昇していないことなどを明らかにした。このような結果を地方圏において進学時の地域移動が人口減少の一要因となっていることも踏まえて検討した上で、大学教育機会の地域間不均衡に対して人口規模に応じた大学の収容人数の適正化という方針の問題点について論じた。

1. はじめに

2021年の日本の4年制大学進学率は54.9%であり、日本全体で見れば大学教育がユニバーサル段階¹⁾にあるといえる。1990年には、24.6%であった4年制大学進学率がこのような上昇を遂げた背景には、1991年の大学設置基準の大綱化¹⁾以降の私立大学の増加と1992年に第2次ベビーブームのピークを迎えた18歳人口がその後減少したことがある。他方、このような上昇過程においては4年制大学進学率の地域間差が拡大し、1990年に最上位の東京で33.5%、最下位の青森で15.4%であったが、2020年には最上位の東京で75.3%、最下位の鹿児島で38.6%となっている。

特に前述の大学設置基準の大綱化に端を発し、1990年から2020年の30年間に増加した288校のうち243校(84.4%)が私立大学であったこと、またその多くが需要と供給の論

(令和4年2月14日受付、令和4年4月23日受理)

¹⁾1991年に文部省より告示された「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」のこと。大学設置基準は、1956年に制定された「学校教育法」によって制定されて以来、学部学科などの組織形態から教員資格、教育課程、卒業の要件、施設設備に至るまで大学の在り方を規制してきた。1991年の改正では、一般教育科目、専門教育科目等の授業科目の区分に関する規定を廃止するなどの教育課程に関する内容や教員資格に関する内容など大規模な規制緩和が行われた。

理にもとづいて大都市圏に立地した結果、2021年では全803校のうち首都圏の東京(143校)、神奈川(31校)、埼玉(27校)、千葉(27校)、中京圏の愛知(52校)、近畿圏の大阪(56校)、京都(34校)、兵庫(36校)に、4年制大学の約半数が集中する状況となっている。また、この私立大学に依拠した大学教育の量的拡大は、前述のように日本全体の4年制大学進学率の上昇をもたらした。その一方で、地方圏の一部の自治体では、島根(2校)、鳥取(3校)、和歌山(5校)のように大学が少なく、大学教育機会の地域間不均衡が生じている。このような状況から、大学進学率の地域間差をその地域の大学教育機会から解明することを目的として、収容率(当該地域に所在する大学への入学者数を当該地域の18歳人口で除したもの)という指標を用いた検討を行う研究が多く蓄積されてきた。この収容率は、当該地域の大学の量的整備状況を示すものであり、表1に示すように1990年には既に地域間で一定の差がみられ、基本的には人口が多い都市部で収容率が高い状況にあった。

表1 各地域の1990年の18歳人口/収容率

18歳人口	~10.5%	10.5%~19.5%	19.5%~
2.00万人	滋賀 (1.96万人/7.2%)	大分 (1.95万人/14.7%)	石川 (1.95万人/25.2%) 山梨 (1.33万人/23.9%)
	和歌山 (1.88万人/8.6%)	富山 (1.86万人/12.8%)	
	山形 (1.77万人/10.1%)	川崎 (1.61万人/12.7%)	
	秋田 (1.75万人/8.7%)	佐賀 (1.37万人/11.2%)	
	高知 (1.29万人/9.8%)	福井 (1.29万人/13.3%)	
	島根 (1.17万人/9.7%)	徳島 (1.26万人/15.6%)	
		鳥取 (0.95万人/11.2%)	
		岡山 (3.17万人/18.9%)	
		鹿児島 (2.77万人/15.6%)	
		熊本 (2.73万人/19.4%)	
2.00~ 3.32万人	群馬 (3.26万人/9.7%)	山口 (2.60万人/14.5%)	東京 (17.91万人/69.2%) 大阪 (15.34万人/26.9%) 神奈川 (12.71万人/34.4%) 愛知 (11.54万人/25.0%) 埼玉 (11.18万人/21.7%) 千葉 (9.50万人/20.7%) 兵庫 (8.99万人/23.1%) 福岡 (7.46万人/33.9%) 広島 (4.73万人/21.3%) 京都 (4.19万人/68.4%) 宮城 (3.32万人/29.2%)
	福島 (3.16万人/10.2%)	山梨 (2.60万人/14.5%)	
	栃木 (3.13万人/10.1%)	愛媛 (2.48万人/13.5%)	
	三重 (2.94万人/9.2%)	奈良 (2.30万人/19.1%)	
	長崎 (2.66万人/9.0%)	沖縄 (2.18万人/13.1%)	
	青森 (2.54万人/10.4%)	岩手 (2.17万人/10.7%)	
3.32 ~万人	静岡 (6.08万人/7.2%)	北海道 (9.03万人/17.4%)	
	新潟 (3.75万人/7.9%)	茨城 (4.70万人/11.9%)	
	長野 (3.35万人/7.5%)	岐阜 (3.51万人/11.3%)	

これらに着目した研究が明らかにしてきたことは、①収容率と進学率は相関すること²⁾、②1990年以降は収容率の地域間差が拡大したこと⁴⁾、③1990年以降は収容率が低い地域で構造的県外進学率が上昇したこと⁵⁾などが挙げられる。以上の収容率に着目した研究は、文字通り大学教育機会の量的な拡大に伴って地域間差がいかにかに生じたのかを明らかにしてきた。その一方で、18歳人口の減少の寄与については詳細に考慮されていない点に課題がある。収容率が、前述のように当該地域の18歳人口と大学入学者数によって定義されることを踏まえると、当然のことながら18歳人口への着目は重要な観点となる。

1990年から2020年までの30年間の18歳人口は84.5万人の減少(18歳人口は1990年に200.5万人、2020年に116.0万人)に対して、大学入学者は14.3万人の増加(大学入学者数は1990年に49.2万人、2020年に63.5万人)であることを踏まえると、人口減少が収容率の上昇に寄与していることは自明のことであるが、重要なのは1990年以降の人口減少

が各地域で同様に進行してきたわけではないということである。このような人口減少と大学進学率・収容率の地域間差に焦点をあてた研究としては猪股の研究 6)がある。猪股は1976年から2000年までの各地域の18歳人口の推移パターンをもとに、人口急増急減型または人口減少型の2類型を操作的に定義し、類型別の収容率や大学進学率について検討を行い、その結果として1976年から1986年までの大学の量的拡大の抑制期にみられた大学進学率の地域間差の縮小には、人口が増加した地域で進学者数が停滞したことによって進学率が下降したこと、人口が減少した地域で進学者数が減少したことによって進学率が維持されたことが背景にあるとしている。一方で、猪股自身が2類型による検討は地域ごとの様々な差異を捨象することになると述べるように、詳細な検討が求められる。また上山の研究 7)も人口変動の観点から収容率の増減を検討しているものの、18歳人口の減少率が大きい/小さい地域において収容率の上昇分が大きい/小さいといった人口と収容率の対比による分析に終始しており、人口変動の具体的な寄与を明らかにするものとはなっていない。

また、猪股の検討から既に20年が経過していることも重要な点である。この30年間の18歳人口の変動率は最も大きい地域(秋田)で-51.0%であるのに対して、最も小さい地域(沖縄)では-22.5%となっている。また、2010年から2020年に限定すれば、秋田(-22.0%)、長崎(-18.0%)、新潟(-15.7%)、和歌山(-13.1%)、島根(-14.3%)、愛媛(-12.5%)など地方圏において軒並み人口減少の傾向がみられるのに対して、愛知(5.8%)、東京(4.1%)、大阪(2.8%)をはじめとする3大都市圏に位置する地域においては18歳人口が維持、あるいは増加の傾向がみられる。このような状況をさらに詳しくみていくと、都市部の合計特殊出生率は全国平均と同程度あるいは低い(2000年の合計特殊出生率は、全国平均で1.36、東京で1.07、大阪で1.31)にもかかわらず²、18歳人口は増加に転じている。この背景には、進学・就職時点における親世代となる人々の地域移動に起因している部分がある³。

そこで本稿では、このような問題意識にもとづいて収容率への18歳人口の変動の寄与を具体的に明らかにすることを目的として、その寄与を算出する方法を新たに提案する。その上で、1990年から2020年の地域別の18歳人口の変動と収容率の変化の関連を検討する。1990年から2020年に着目する理由としては、人口減少という観点から18歳人口の第2次ベビーブームのピークが1992年であること、大学数という観点から1991年の大学設置基準の大綱化以降に大学数がそれ以前と比較して急激に増加しているためである。

これらを明らかにすることは、大学数の増加に伴う収容人数の増加という観点から主に論じられてきた大学教育機会の地域間不均衡についての議論を人口変動の地域間差から説明することになり、人口論的観点から大学教育機会のあり方を再解釈する視座を提供することになる点において意義がある。以上の目的を踏まえて、第2節では本稿で用いるデー

²2000年の合計特殊出生率をもっとも高かった地域は、沖縄で1.82、次いで佐賀で1.67、福島で1.65、島根1.65である⁸⁾。

³地方圏と大都市圏では人口のうちに占める人々の属性が異なる。特に地方圏においては、就職・進学時の人口流出によって高卒人口が相対的に多い⁹⁾。これ以外にも、近年の18歳人口の減少の鈍化には、第2次ベビーブーム(1971年から1974年)に生まれた世代の子世代が18歳を迎えていることがある。

タおよび18歳人口の変動が収容率に及ぼす寄与を検討する新たな分析方法について提示する。第3節では結果と考察を示し、第4節では本稿で明らかになった知見を先行研究と接続することで1990年から2020年の大学教育機会の地域間不均衡について再検討した上で、今後の課題について言及する。なお、以下の本稿では特に断りのない限り、「人口」を18歳人口として、「収容人数」は1学年あたりの大学の収容人数としての意味で用いる。

2. 研究方法

2.1 分析方法とデータ

本稿では、前述の課題に取り組むために、1990年から2020年を10年ごとの3つに区分し、都道府県別に収容率への人口変動率の寄与を算出する。その上で、それらのデータを用いて大学教育機会の地域間不均衡に対する人口変動の影響を検討する。具体的には、第一に人口変動率の変動分、人口変動による収容率の変動分についてそれぞれ3区分（上位16地域、中位15地域、下位16地域）を設定し、3×3のクロス表に各地域を位置づけることによって、どのような地域で人口変動が収容率に寄与したのかを検討する。第二に、人口変動および収容人数の変動による収容率の変動分についてそれぞれ3区分（上位16地域、中位15地域、下位16地域）を設定し、3×3のクロス表に各地域を位置づけることによって、人口および収容人数の変動が収容率にいかに関与していたのかを明らかにする。第三に、第一および第二の検討を踏まえて各地域において人口および収容人数の変動が収容率にどのように寄与し、地域間不均衡が生じたのかを通時的な観点から検討する。

2.2 各指標の算出方法

この分析を行うために以下の方法で各指標の値を算出した。k年の「18歳人口 (P_k)」をk-3年の当該地域の中学校卒業生数、「1学年あたりの大学の収容人数 (E_k)」をk年の当該地域に所在する大学への入学者数として定義した。これらのデータは「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から大学の所在地（都道府県）別の入学者数を、中学校の「進路別卒業生数」（2010年より「状況別卒業生数」に名称を変更）から都道府県別の卒業生数を用いた。

これらを用いて、k年の収容率 (C_k) は式1によって算出した。式1によって得られた C_k および C_{k+1} を用いて、k年からk+1年の収容率の変動分は式2によって算出した。

$$C_k = E_k / P_k \quad (\text{式1})$$

$$C_{k+1} - C_k \quad (\text{式2})$$

人口変動の収容率への寄与については以下の方法で算出した。k年からk+1年の人口の変動分は $P_{k+1} - P_k$ 、収容人数の変動分は $E_{k+1} - E_k$ とできるが、これらを用いてk+1年の収容率 (C_{k+1}) を表すならば式3となる。

$$C_{k+1} = \{E_k + (E_{k+1} - E_k)\} / \{P_k + (P_{k+1} - P_k)\} \quad (\text{式3})$$

式3において、仮にk年からk+1年で収容人数に変化がなく ($E_{k+1} - E_k = 0$)、人口のみが変化したとすると、収容率は式4となる。よって、人口のみが変化したと仮定した場

合の収容率の変動分は式1と式4を用いて、式5で求められる。

$$E_k / \{P_k - (P_{k+1} + P_k)\} = E_k / P_{k+1} \quad (\text{式4})$$

$$E_k / P_{k+1} - E_k / P_k \quad (\text{式5})$$

同様に仮にk年からk+1年で人口に変化がなく ($P_{k+1} - P_k = 0$)、収容人数のみが変化したとすると、収容率は式6となるため、収容人数のみが変化したと仮定した場合の収容率の変動分は式1と式6を用いて、式7で求められる。

$$\{E_k - (E_{k+1} + E_k)\} / P_k = E_{k+1} / P_k \quad (\text{式6})$$

$$E_{k+1} / P_k - E_k / P_k \quad (\text{式7})$$

ただし、式2で求められるk年からk+1年における実際の収容率は、人口および収容人数の2変数の変化で算出されるため、式5および式7の単純な和にはならない。このため、式5および式7で求めた人口、収容人数のみが変化したと仮定した場合の変動分の比でそれぞれが寄与すると仮定し、実際の変動分に換算する補正項 (q) を式8で算出した。ただし、式8の補正項を用いる際、 $(E_k / P_{k+1} - E_k / P_k) + (E_{k+1} / P_k - E_k / P_k)$ が小さい場合に誤差が大きくなるため、0.001未満となった場合には、 q の値として1を代入し、補正は行わないこととした⁴。

$$\{(E_k / P_{k+1} - E_k / P_k) + (E_{k+1} / P_k - E_k / P_k)\} \times q = C_{k+1} - C_k$$

$$\Leftrightarrow q = (C_{k+1} - C_k) / \{(E_k / P_{k+1}) + (E_{k+1} / P_k)\} \quad (\text{式8})$$

$$(E_k / P_{k+1} - E_k / P_k) + (E_{k+1} / P_k - E_k / P_k) < 0.001 \text{ の場合 } q = 1$$

$$(E_k / P_{k+1} - E_k / P_k) + (E_{k+1} / P_k - E_k / P_k) \geq 0.001 \text{ の場合}$$

$$q = (C_{k+1} - C_k) / \{(E_k / P_{k+1} - E_k / P_k) + (E_{k+1} / P_k - E_k / P_k)\} \quad (\text{式9})$$

ゆえに式4、式9を用いて、18歳人口の変動による実際の収容率の変動分 (X_k) は式10で求められる。

$$X_k = (E_k / P_{k+1}) \times q \quad (\text{式10})$$

同様に式5、式8を用いて、大学の収容人数の変動による実際の収容率の変動分 (Y_k) は式11で求められる。

$$Y_k = (E_{k+1} / P_k) \times q \quad (\text{式11})$$

よって、k年から10年間の18歳人口の変動による収容率の変動分 (PA) は、式10を用いて以下の式12で求められる。

⁴ 具体的には、収容人数と人口変動による収容率の変動分の絶対値がほぼ等しく、正負が逆転している場合において補正を行わない。これによる実際の収容率の変動分との誤差は最大で0.07%であった。このようなケースは、分析対象となった1410ケース(30年間×47都道府県)のうち118ケースであった。

$$PA = \sum_{n=k}^{k+9} X_n \quad (\text{式 12})$$

同様にk年から10年間の大学の収容人数の変動による収容率の変動分(CA)は、式11を用いて以下の式13で求められる。

$$CA = \sum_{n=k}^{k+9} Y_n \quad (\text{式 13})$$

よって、k年から10年間の収容率の変動分に占める人口変動による収容率の変動分の割合は、以下の式14となる。

$$PA/(|PA| + |CA|) \quad (\text{式 14})$$

また、k年からk+10年の人口変動率は、18歳人口(P_k)を用いて、以下の式15によって算出した。

$$(P_{k+10}/P_k) - 1 \quad (\text{式 15})$$

2.3 分析方法の留意点

上記の分析方法を採用することによる留意点は次の3点である。

第一に、収容率を機会の指標とすることの限界についてである。2010年頃より充足率が80%未満となる深刻な定員割れが生じている大学が増加しつつあるため、各地域の大学入学者数を収容人数とすることは収容率を過小に評価する可能性がある。ただし、実際には深刻な定員割れが生じているのは小規模大学であることや入学定員を超過している大学も多く存在する⁵ため、2020年までのデータにおいて収容率を大学教育機会としてみなしても問題ないと考えられる。

第二に、都道府県を地域の単位として分析することの限界についてである。県境付近の人々にとっては隣の自治体の教育機会へのアクセスが容易である場合等も考えられることから、必ずしも都道府県内の教育機会が当該地域の人々にとっての大学教育機会であるとは断定できない場合がある。このような限界が存在する一方で、従来の収容率に関する先行研究においても都道府県が地域の単位として採用されていること、高校生は「地元」を「都道府県」という枠組みで用いていること¹¹⁾から、本研究においても上記の限界点に留意しつつ、都道府県を分析上の地域の単位として採用する。

第三に、18歳人口を母数として収容率を定義することについての留意である。大前提として、大学進学は18歳の人々に限られるものではないし、本稿で用いる収容人数には、18歳以外の人も含まれる。しかしながら、日本の大学入学者の平均年齢は18.3歳であることや、18歳以外の入学者についても当該年より前の入学者と当該年より後の入学者となる数によってほぼ相殺されると考えられるため、この定義を用いて分析を行う。

⁵ 「令和2(2020)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」によれば、調査対象校となった593校のうち充足率が80%未満は40校(全体の6.7%)であり、そのような大学のほとんどは小規模校(入学定員が500人未満)である。また、私立大学全体でみれば入学者数は入学定員の102.6%となっている¹⁰⁾。

3. 結果と考察

3.1 1990年から2000年

表2には、1990年から2000年にかけての各地域の人口変動率を行に、人口変動による収容率の変動分を列にそれぞれ3区分を設定し、各地域を分類したものを示した。なお、各地域の値は「地域名(人口変動率/人口変動による収容率の変動分)」で記載した。人口変動率は式15を、人口変動による収容率の変動分は式1から式10、式12を用いて算出した。また、以下の考察で言及するために便宜的に①・②・③行、A・B・C列とした。

表2 1990年から2000年の人口変動率(行)と人口変動(列)による収容率の変動分

	(A) ~3.10%	(B) 3.10~6.22%	(C) 6.22~%
① ~24.0%		富山 (-28.8%/5.8%) 和歌山 (-26.1%/3.4%) 岐阜 (-25.4%/5.2%) 三重 (-25.0%/4.3%)	大阪 (-38.2%/19.7%) 東京 (-33.9%/35.5%) 神奈川 (-31.0%/18.0%) 愛知 (-30.5%/13.6%) 京都 (-30.1%/27.6%) 埼玉 (-29.3%/12.5%) 広島 (-27.5%/10.1%) 山口 (-27.1%/6.8%) 石川 (-26.8%/12.8%) 兵庫 (-26.5%/10.0%) 千葉 (-25.6%/10.0%) 岡山 (-24.6%/9.0%)
② -24.0~-16.5%	長野 (-22.3%/2.4%) 長崎 (-18.2%/2.7%) 新潟 (-16.8%/2.6%) 栃木 (-16.5%/3.0%)	群馬 (-23.8%/3.8%) 高知 (-22.7%/3.7%) 静岡 (-22.6%/3.2%) 福井 (-22.3%/6.2%) 愛媛 (-22.2%/4.5%) 香川 (-22.2%/6.0%) 青森 (-22.0%/3.9%) 大分 (-19.4%/3.7%)	北海道 (-23.1%/6.2%) 奈良 (-22.6%/8.1%) 山梨 (-21.1%/8.1%)
③ -16.5~%	島根 (-15.2%/2.0%) 岩手 (-15.1%/2.1%) 鳥取 (-14.3%/2.0%) 秋田 (-14.0%/1.8%) 宮崎 (-10.9%/2.0%) 沖縄 (-9.8%/1.9%) 山形 (-9.7%/1.4%) 佐賀 (-9.1%/1.3%) 鹿児島 (-8.7%/1.4%) 福島 (-8.6%/1.5%) 熊本 (-8.3%/2.5%) 宮城 (-7.1%/2.8%)	徳島 (-16.4%/4.0%) 茨城 (-16.0%/3.4%) 滋賀 (-14.4%/4.8%)	福岡 (-14.7%/6.6%)

表2によれば、人口変動率が大きかった①行目には、大都市圏に位置する多くの地域と一部の地方圏の地域が該当している。他方、人口変動率が小さかった③行目には、地方圏に位置する多くの地域と一部の宮城、福岡などの地方の主要都市として位置づけられる地域が該当した。この時期においては、人口変動率と人口変動による収容率の変動分は基本的に負の相関となっているため、特に都市部において、人口減少によって収容率の上昇がみられたといえる。ただし、同程度の人口変動率であった場合でも、例えば①行目のように富山、和歌山、岐阜、三重といった地方圏に位置する地域においては、人口減少による収容率の上昇が相対的に小さかった。このように地方圏において人口減少による収容率の上昇が相対的に小さいことは、1990年時点での収容率から説明できる。表1によれば、1990年の収容率は、富山(12.8%)、和歌山(5.3%)、岐阜(11.3%)、三重(9.2%)であ

るのに対して、東京 (69.2%)、大阪 (26.9%)、愛知 (25.0%) と大きな差があったが、式 10 を踏まえると、そもそもの収容人数が大きければ、同程度の人口減少率であっても収容率の上昇分が大きいことがわかる。このように、人口減少による収容率の上昇は、そもそもの収容人数の大きさが影響しているといえる。

次に表 2 の分析を踏まえて、先行研究で論じられてきた大学の増加に伴う収容人数の増加によってもたらされたと思われる収容率の上昇が、人口減少による収容率の上昇分を差し引いた場合にどのような地域で生じていたのかを検討する。表 3 には、1990 年から 2000 年にかけての各地域の人口変動による収容率の変動分を行に、収容人数による収容率の変動分を列にそれぞれ 3 区分を設定し、各地域を分類したものを示した。なお、各地域の値は「地域名 (人口変動による収容率の変動分/収容人数による収容率の変動分【全体の収容率の変動分に占める人口変動による収容率の変動分の割合】)」で記載した。人口変動による収容率の変動分は式 1 から式 10、式 12 を、収容人数による収容率の変動分は式 1 から式 9、式 11、式 13 を、全体の収容率の変動分に占める人口変動による収容率の変動分の割合は式 14 を用いて算出した。

表 3 1990 年から 2000 年の人口変動率 (行) と人口変動 (列) による収容率の変動分

	(A) ~3.10%	(B) 3.10~6.22%	(C) 6.22~%
① ~2.48%	長野 (2.4%/0.1% [96.2%])	福井 (6.2%/1.6% [79.8%])	
	岩手 (2.1%/1.0% [66.9%])	香川 (6.0%/0.2% [96.8%])	
	鳥取 (2.0%/0.9% [69.3%])	富山 (5.8%/-0.9% [86.1%])	
	福島 (1.5%/1.6% [49.0%])	岐阜 (5.2%/0.9% [85.2%])	山口 (6.8%/0.1% [98.5%])
	秋田 (1.8%/1.9% [48.5%])	愛媛 (4.5%/2.0% [68.7%])	
	鹿児島 (1.4%/-0.2% [87.1%])	青森 (3.9%/2.5% [61.3%])	
	佐賀 (1.3%/1.7% [42.4%])	大分 (3.7%/1.7% [68.0%])	
		茨城 (3.4%/2.4% [58.6%])	
			東京 (35.5%/2.9% [92.6%])
			石川 (12.8%/2.9% [81.6%])
② 2.48~ 5.20%	宮城 (2.8%/4.3% [39.7%])	三重 (4.3%/3.4% [56.2%])	奈良 (8.1%/2.5% [76.4%])
	新潟 (2.6%/4.8% [35.3%])	群馬 (3.8%/3.2% [54.9%])	福岡 (6.6%/3.2% [67.2%])
	熊本 (2.5%/5.1% [33.2%])	高知 (3.7%/5.0% [42.4%])	北海道 (6.2%/5.0% [55.7%])
	宮崎 (2.0%/4.6% [29.7%])	和歌山 (3.4%/3.1% [52.3%])	京都 (27.6%/13.2% [67.7%])
	島根 (2.0%/3.7% [35.0%])		大阪 (19.7%/6.8% [74.4%])
		神奈川 (18.0%/6.7% [73.0%])	
③ 5.20~%	山形 (1.4%/3.0% [32.9%])		愛知 (13.6%/11.5% [54.1%])
			埼玉 (12.5%/13.5% [48.1%])
	栃木 (3.0%/5.2% [36.2%])	滋賀 (4.8%/27.8% [14.8%])	広島 (10.1%/5.9% [63.4%])
	長崎 (2.7%/5.5% [32.6%])	徳島 (4.0%/6.2% [39.1%])	兵庫 (10.0%/6.3% [61.6%])
	沖縄 (1.9%/5.4% [25.6%])	静岡 (3.2%/6.2% [33.7%])	千葉 (10.0%/9.9% [50.0%])
			岡山 (9.0%/9.4% [48.8%])
		山梨 (8.1%/5.3% [60.7%])	

表 3 によれば、③行 C 列には、基本的には人口減少で収容率が上昇した地域が該当した。つまり、人口減少によって収容率が上昇した地域において、収容人数の増大による収容率の上昇もみられたことになる。これらの地域では、人口減少による収容率の上昇の収容率全体の上昇分への寄与の割合は概ね 5~7 割となっており、1990 年から 2000 年における都市部を中心とした収容率の急上昇は、収容人数の増加に加えて人口減少の寄与が大きかったといえる。ただし、東京は収容人数の増大による収容率の上昇が 2.9%に留まっており、基本的には人口減少による収容率の上昇であったといえる。他方、①行 A 列には

地方圏に位置する地域が該当した。これらの地域では、人口減少および収容人数の増加による収容率の上昇のどちらもほぼみられなかったといつてよい。また、地方圏でも、収容人数の増加による収容率の上昇が一定程度みられた2行目に該当する地域はあったが、これらに該当する地域は1990年時点で収容率が10%前後であった地域であることには留意したい。

以上を踏まえると、1990年から2000年の都市部における収容率の上昇には、従来指摘されてきた収容人数の増加に加えて、人口減少の寄与が5~7割程度あったことが指摘できる。また、このような人口減少の収容率への影響は、1990年時点での収容率に左右される部分があるため、既に都市部で高かった収容率が相乗的に影響したといえるだろう。

3.2 2000年から2010年

表4には、表2と同様の表を2000年から2010年について示した。

表4 2000年から2010年の人口変動率(行)と人口変動(列)による収容率の変動分

	(A) ~5.22%	(B) 5.22~8.38%	(C) 8.38~%
① ~22.9%	秋田 (-27.0%/4.7%)	愛媛 (-27.9%/7.3%)	
	島根 (-24.0%/4.6%)	宮崎 (-26.9%/5.3%)	
	青森 (-23.0%/5.2%)	山口 (-26.4%/7.7%)	徳島 (-26.1%/10.1%)
	富山 (-22.9%/5.1%)	高知 (-25.3%/6.2%)	宮城 (-24.1%/12.2%)
		長崎 (-25.0%/6.1%)	北海道 (-23.2%/8.5%)
		大分 (-24.5%/6.9%)	
		香川 (-24.4%/5.7%)	
		鹿児島 (-24.2%/5.4%)	
		鳥取 (-23.4%/5.5%)	
② -22.9~-20.0%	新潟 (-22.0%/4.9%)	茨城 (-22.8%/5.9%)	千葉 (-22.7%/11.2%)
	佐賀 (-21.3%/3.8%)	栃木 (-21.8%/5.4%)	福岡 (-22.4%/11.6%)
	岩手 (-20.9%/3.6%)	熊本 (-21.6%/7.0%)	石川 (-20.7%/10.5%)
	山形 (-20.6%/4.2%)	奈良 (-21.3%/8.4%)	京都 (-20.2%/28.0%)
	静岡 (-20.6%/4.1%)		岡山 (-20.2%/9.2%)
	岐阜 (-20.3%/4.4%)		
③ -20.0~%	福島 (-19.8%/3.0%)	群馬 (-19.8%/5.4%)	広島 (-18.6%/8.4%)
	和歌山 (-18.7%/3.0%)	山梨 (-11.3%/5.2%)	兵庫 (-18.5%/8.5%)
	長野 (-16.3%/2.4%)		滋賀 (-16.9%/9.7%)
	三重 (-15.8%/2.8%)		埼玉 (-16.8%/9.4%)
	福井 (-15.7%/3.8%)		大阪 (-16.3%/9.9%)
	福井 (-15.7%/3.8%)		東京 (-16.2%/20.2%)
	沖縄 (-9.4%/2.7%)		神奈川 (-15.2%/10.4%)
		愛知 (-14.4%/8.5%)	

表4では、表2でみられた人口変動率とそれによる収容率の変動分の負の相関関係はみられなかった。このような結果となった背景には、多くの地域で約2割の人口減少となったことで人口減少率の分散が小さくなったこと、これに加えて前項で言及したように人口変動による収容率の変動分を算出する際の2000年時点の収容率の影響があると考えられる。具体的には、人口減少が相対的に鈍化した③行目に該当する地域の中で、もっとも人口減少による収容率の上昇がみられたのは、東京をはじめとする都市部の地域であり、東京を除けばそれらの人口減少による収容率の上昇分は10%程度であった。対して、人口減少が相対的に進んだ①行目に該当する地域においては、人口減少による収容率の上昇分は5~10%程度であった。特に①行A列に該当する地域では、③行C列に該当する地域と比較して人口減少率が10%程度大きかったにもかかわらず、人口減少による収容率の上昇が5%程度小さいという結果となっている。つまり、2000年時点の収容率の大小が人口

減少による収容率の上昇を左右していることがここでも確認できる。このような結果の背景には2000年までの大学の都市部集中および1990年から2000年までの都市部における急激な人口減少による収容率の上昇があるといえる。

表5には、表3と同様の表を2000年から2010年について示した。

表5 2000年から2010年の人口変動および収容人数の変動による収容率の変動分

	(A) ~5.22%	(B) 5.22~8.38%	(C) 8.38~%
① ~0.3%	島根 (4.6%/-0.7% [86.5%])	奈良 (8.4%/-0.4% [95.1%])	福岡 (11.6%/-1.3% [89.7%])
	福島 (3.0%/-1.0% [74.8%])	愛媛 (7.3%/-1.6% [82.3%])	千葉 (11.2%/-2.4% [82.2%])
	三重 (2.8%/-2.5% [53.0%])	熊本 (7.0%/-0.9% [88.9%])	徳島 (10.1%/-0.9% [91.8%])
		大分 (6.9%/-1.4% [83.4%])	大阪 (9.9%/-0.4% [96.2%])
		香川 (5.7%/-2.5% [69.0%])	埼玉 (9.4%/-6.0% [60.9%])
		鹿児島 (5.4%/-1.6% [77.6%])	北海道 (8.5%/-0.8% [91.2%])
		宮崎 (5.3%/-1.0% [83.8%])	
② -0.3 ~1.2%	青森 (5.2%/-0.3% [95.3%])	山口 (7.7%/-0.9% [89.9%])	
	富山 (5.1%/-1.2% [81.6%])	高知 (6.2%/-0.9% [87.4%])	
	岐阜 (4.4%/-1.0% [82.1%])	長崎 (6.1%/-1.0% [85.7%])	石川 (10.5%/-0.1% [99.5%])
	静岡 (4.1%/-0.5% [89.5%])	茨城 (5.9%/-0.8% [88.0%])	岡山 (9.2%/-0.2% [97.6%])
	福井 (3.8%/-0.2% [95.8%])	栃木 (5.4%/-0.1% [97.4%])	
	佐賀 (3.8%/-0.1% [98.5%])		
	岩手 (3.6%/-0.7% [82.8%])		
	和歌山 (3.0%/-0.3% [90.5%])		
③ 1.2~%	新潟 (4.9%/-3.5% [58.3%])	鳥取 (5.5%/-2.1% [72.1%])	京都 (28.0%/-4.0% [87.5%])
	秋田 (4.7%/-1.3% [78.6%])	群馬 (5.4%/-12.3% [30.6%])	東京 (20.2%/-15.1% [57.2%])
	山形 (4.2%/-2.4% [64.1%])	山梨 (5.2%/-4.3% [54.7%])	宮城 (12.2%/-3.7% [76.5%])
	沖縄 (2.7%/-1.8% [60.3%])		神奈川 (10.4%/-2.4% [81.3%])
	長野 (2.4%/-2.7% [47.4%])		滋賀 (9.7%/-6.6% [59.4%])
			愛知 (8.5%/-2.1% [80.0%])
			兵庫 (8.5%/-3.2% [72.6%])
			広島 (8.4%/-1.4% [85.6%])

表5によれば、収容人数の変動による収容率の変動分が3.0%以上であったのは、③行目の中でも新潟(3.5%)、群馬(12.3%)、山梨(4.3%)、京都(4.0%)、東京(15.1%)、宮城(3.7%)、滋賀(6.6%)、兵庫(3.2%)であり、収容人数の増加による収容率の上昇は都市部に限られていたといえる。つまり、2000年から2010年までの地方圏における収容率の上昇は、人口減少によるものであったといえる。またこの期間においても③行C列に該当する地域の収容率の上昇分は人口減少および収容人数の変動の寄与を合わせて概ね10~30%となっており、他地域よりも0~20%程度大きいという結果となった。

3.3 2010年から2020年

表6には、表2、表4と同様の表を2010年から2020年について示した。

表6によれば、第2次ベビーブームの子世代が18歳人口を迎える期間であったこともあり、全体的に人口減少が鈍化していることがわかる。また、具体的な人口変動率をみると、愛知(5.8%)、神奈川(5.8%)、東京(4.1%)など、人口が増加している地域がある。このように2010年時点で収容率が相対的に大きい都市部において18歳人口が増加に転じたことによって人口変動による収容率の変動分が負の値となったことで、人口変動と人口変動による収容率の変動が再び負の相関関係を強めることになったといえる。ただし、1990年と異なるのは都市部の地域が該当する位置が①行C列から③行A列に移動していることである。このような変化は、前述したように収容率が大きい都市部において人口が増加に転じたことによって、一時的に生じたものであると考えられる。

表7には、表3、表5と同様の表を2010年から2020年について示した。

表6 2010年から2020年の人口変動率(行)と人口変動(列)による収容率の変動分

	(A) ~1.43%	(B) 1.43~3.50%	(C) 3.50~%
① ~12.0%		和歌山 (-13.1%/2.4%) 島根 (-14.3%/3.3%)	高知 (-12.3%/3.8%) 媛 (-12.5%/3.8%) 熊本 (-13.5%/4.9%) 山梨 (-13.6%/7.1%) 鳥取 (-13.9%/3.9%) 北海道 (-14.6%/6.0%) 新潟 (-15.7%/4.6%) 鹿兒島 (-16.6%/3.8%) 山形 (-16.8%/4.4%) 長崎 (-18.0%/5.3%) 岩手 (-18.8%/4.2%) 青森 (-18.9%/5.2%) 福島 (-20.1%/3.6%) 秋田 (-22.0%/5.4%)
② 4.0~12.0%	沖縄 (-5.2%/1.4%) 長野 (-5.6%/0.9%) 三重 (-5.7%/1.1%) 静岡 (-6.0%/1.4%)	広島 (-4.1%/2.2%) 奈良 (-5.4%/2.0%) 福井 (-7.4%/2.3%) 栃木 (-8.2%/2.1%) 山口 (-8.7%/2.9%) 茨城 (-9.5%/2.5%) 大分 (-9.9%/2.7%) 佐賀 (-10.5%/2.1%) 宮崎 (-11.5%/2.5%)	宮城 (-8.6%/6.2%) 徳島 (-11.8%/4.6%)
③ 4.0~%	愛知 (5.8%/3.7%) 神奈川 (5.8%/3.7%) 滋賀 (4.2%/1.9%) 東京 (4.1%/4.9%) 大阪 (2.8%/1.3%) 京都 (1.2%/2.1%) 千葉 (1.0%/0.5%) 埼玉 (-0.2%/0.1%) 富山 (-0.6%/0.2%) 香川 (-1.9%/0.4%) 岡山 (-3.0%/1.3%) 岐阜 (-3.9%/0.9%)	石川 (-2.4%/2.5%) 兵庫 (-3.4%/1.7%) 福岡 (-3.9%/2.9%) 群馬 (-4.0%/1.4%)	

表7 2010年から2020年の収容人数の変動(行)と人口変動(列)による収容率の変動分

	~1.43%	1.43~3.50%	3.50~%
~0.40%	沖縄 (1.4%/1.1%) [56.5%] 埼玉 (0.1%/5.4%) [1.2%] 滋賀 (-1.9%/1.7%) [-53.9%] 神奈川 (-3.7%/8.6%) [-30.4%]	福岡 (2.9%/0.3%) [92.0%] 茨城 (2.5%/0.3%) [88.2%] 宮崎 (2.5%/0.6%) [80.8%] 奈良 (2.0%/0.9%) [70.4%]	山梨 (7.1%/0.1%) [98.1%] 宮城 (6.2%/2.3%) [72.9%] 秋田 (5.4%/0.3%) [94.4%] 熊本 (4.9%/3.9%) [55.7%] 徳島 (4.6%/0.2%) [95.5%] 岩手 (4.2%/0.2%) [94.6%] 鹿兒島 (3.8%/1.3%) [74.3%] 福島 (3.6%/0.9%) [80.2%]
0.40~1.64%	静岡 (1.4%/1.1%) [57.5%] 三重 (1.1%/1.0%) [52.7%] 香川 (0.4%/0.6%) [40.5%] 富山 (0.2%/1.3%) [11.3%] 千葉 (-0.5%/1.2%) [-31.3%]	大分 (2.7%/1.6%) [62.3%] 広島 (2.2%/1.1%) [65.9%] 佐賀 (2.1%/0.7%) [74.8%] 栃木 (2.1%/0.5%) [82.1%] 兵庫 (1.7%/1.4%) [55.7%] 群馬 (1.4%/1.1%) [57.2%]	北海道 (6.0%/0.4%) [93.6%] 長崎 (5.3%/0.6%) [89.2%] 青森 (5.2%/1.0%) [84.0%] 山形 (4.4%/1.2%) [78.4%]
1.64~%	岡山 (1.3%/3.8%) [25.8%] 岐阜 (0.9%/1.6%) [36.5%] 長野 (0.9%/3.4%) [21.8%] 大阪 (-1.3%/7.2%) [-15.6%] 京都 (-2.1%/6.8%) [-24.0%] 愛知 (-3.7%/2.3%) [-62.1%] 東京 (-4.9%/8.8%) [-35.6%]	島根 (3.3%/3.6%) [47.8%] 山口 (2.9%/3.1%) [48.9%] 石川 (2.5%/7.6%) [24.5%] 和歌山 (2.4%/2.8%) [46.2%] 福井 (2.3%/4.0%) [36.5%]	新潟 (4.6%/4.1%) [52.8%] 鳥取 (3.9%/3.8%) [50.2%] 媛 (3.8%/2.8%) [57.6%] 高知 (3.8%/5.0%) [42.8%]

表7によれば、収容人数の変動による収容率の変動分が相対的に大きい③行目には、東京(8.8%)、大阪(7.2%)、愛知(2.3%)といった都市部をはじめとする地域が左側に、これまで収容率が相対的に小さかった島根(3.6%)や和歌山(2.8%)がB列に、高知(5.0%)がC列に該当する結果となっている。この結果は、これまで収容人数の増加がみられなかった地方圏の地域において、収容人数の増加がみられることを示しているが、

収容人数による収容率の上昇分は島根(3.6%)、和歌山(2.8%)、高知(5.0%)となっており、東京(8.8%)、愛知(2.3%)、大阪(7.2%)と大都市圏と同程度以下であることがわかる。また、従来の議論では、収容人数の変動と人口変動による収容率の変動分が区別されていなかったため、この間の東京や京都における収容人数による収容率の上昇が過小に評価されていたことが指摘できる。また、①・②行B・C列に該当する地域では、人口減少が収容率の上昇に主に寄与しており、収容人数の増加がみられたわけではないことが指摘できる。

3.4 通時的な観点からの考察

ここまで、1990年から2020年までを3期に区分し分析してきたが、これらを通時的に捉え、人口変動による収容率への影響をまとめると次の3点になる。①どの時期においても基本的に人口減少による収容率の上昇がみられること、②人口減少による収容率の上昇は、式10に示されるように当該地域の収容人数に大きく影響を受けるため、収容人数の大きい都市部で人口減少によって収容率が相対的に大きく上昇したこと、③1990年代までの大学教育機会の地域間不均衡を前提として、進学時に都市部に流入した人々の影響もあって2010年から2020年においては都市部でその子世代となる18歳人口が増加に転じ、収容率を低下させる要因になっていることが指摘できる。

以上の結果を集約するために、表8には、表3、表5、表7と同様の表を1990年から2020年について示した。

表8 1990年から2020年の収容人数の変動(行)と人口変動(列)による収容率の変動分

	(A) ~11.20%	(B) 11.20~18.40%	(C) 18.40~%
① ~ 3.25%	富山 (11.1%/1.5% [87.8%])	熊本 (14.5%/0.3% [97.9%]) 青森 (14.4%/3.2% [81.7%]) 香川 (12.1%/-1.8% [87.2%])	神奈川 (24.7%/0.5% [98.0%])
	鹿児島 (10.6%/-3.1% [77.4%])		埼玉 (22.0%/2.0% [91.5%])
	岩手 (9.9%/1.5% [86.6%])		福岡 (21.1%/1.6% [92.8%])
	宮崎 (9.7%/3.0% [76.2%])		奈良 (18.5%/1.2% [93.9%])
	三重 (8.2%/1.9% [81.3%])		
	福島 (8.1%/-0.3% [96.6%])		
② 3.25~ 7.00%	佐賀 (7.2%/2.5% [74.2%])	山口 (17.4%/4.0% [81.2%]) 媛 (15.5%/3.3% [82.6%]) 大分 (13.3%/2.0% [87.0%]) 福岡 (12.3%/5.7% [68.3%]) 秋田 (11.8%/3.5% [77.4%]) 茨城 (11.8%/2.8% [80.5%]) 鳥取 (11.3%/6.8% [62.3%])	官城 (21.2%/5.8% [78.6%])
	岐阜 (10.5%/3.5% [75.0%])		北海道 (20.8%/4.5% [82.1%])
	栃木 (10.4%/5.8% [64.2%])		徳島 (18.8%/5.1% [78.6%])
	山形 (10.0%/6.5% [60.6%])		
	島根 (9.9%/6.6% [60.2%])		
	和歌山 (8.7%/6.1% [58.7%])		
③ 7.00 ~%	沖縄 (5.9%/6.1% [49.0%])	愛知 (18.4%/15.9% [53.6%]) 長崎 (14.0%/7.1% [66.3%]) 高知 (13.6%/11.0% [55.4%]) 滋賀 (12.6%/32.8% [27.7%]) 新潟 (12.1%/12.4% [49.3%])	京都 (53.5%/24.0% [69.1%])
	長野 (5.8%/6.2% [48.4%])		東京 (50.9%/26.8% [65.5%])
			大阪 (28.3%/13.6% [67.5%])
	群馬 (10.7%/16.5% [39.3%])		石川 (25.8%/10.4% [71.2%])
	静岡 (8.7%/7.7% [52.9%])		広島 (20.7%/8.4% [71.2%])
			千葉 (20.6%/8.7% [70.3%])
	山梨 (20.5%/9.5% [68.4%])		
	兵庫 (20.2%/10.8% [65.1%])		
	岡山 (19.5%/13.5% [59.2%])		

表8によれば、①・②行に該当する地域では、収容人数の変動による収容率の変動は7%未満であり、人口変動による収容率の変動を合わせても概ね10~25%の収容率の上昇となった。一方で、③行C列に該当する地域では、人口変動による収容率の変動が概ね20%以上であり、東京(50.9%)、京都(53.5%)など50%を超える地域もみられる。また、これらの地域においては、収容人数の増加による収容率の上昇も相対的に大きくみられた。以上の結果は、1990年から2020年において特に大学が多く所在する都市部で、収容率

の上昇に人口減少の大きな寄与があったといえ、これに加えて従来指摘されてきた収容人数の増加が収容率の急激な上昇をもたらしたといえる。他方、①・②行 A・B 列に該当する地方圏の地域では、人口減少と収容人数の増加による収容率の上昇を合わせても概ね 20%に満たず、この結果として収容率の地域間差の拡大をもたらしたといえる。

4. おわりに

結論としては、1990 年から 2020 年の 30 年間の収容率の上昇について、大学が多く所在する都市部の地域で相対的に大きな人口減少の寄与がみられ、その結果として収容率の地域間差が拡大した側面があるというものである。ここまで度々、言及してきた人口減少による収容率の上昇には、そもそもの収容人数の大きさが関与するという事実を踏まえると、背景には先行研究が明らかにしてきた大学の都市部集中という要因があるということに結論を異にするものではない。ただし、この 30 年間で地方圏に該当する地域、具体的には表 8 の①・②に該当する地域においても一定程度、収容率が拡大したという言説に対しては、その内実の大部分は人口減少による収容率の上昇であったことが指摘できる。つまり、表 8 の①・②に該当するような大学が少ない地方圏の地域においては、1990 年から 2020 年にかけて大学教育機会はほぼ拡大されていないといつてよい。

このような 1990 年から 2020 年の大学教育機会の変化を、現在の大学の状況に照らし合わせると次の解釈が可能になる。まず、東京や京都の収容率は 2020 年で 140%超となっているが、他の地域からの人口の流入をなくして、定員の充足が難しい状況にある。つまり、大学の都市部集中は、地方圏からの人口の吸い上げのマッチポンプとなっていることが指摘できる。その一方で、近年、深刻な「定員割れ」が生じている大学が増加しつつあること⁶は、その吸い上げにも限界がみえつつあることを示している。このような状況は、大学教育の量的拡大における過度な都市部集中がもたらした意図せざる結果であると解釈することができる。

このような地方圏から都市部への大学進学時の地域移動は次の状況を生じさせる。本稿の冒頭でも指摘したように地方圏では合計特殊出生率の低下よりも、同地域出身の子どもたちが進学（あるいは就職）時に地域外に移動することによって、次世代の親世代となる人口の減少が深刻で、結果的に次世代の人口が都市部よりも急速に減少する状況にある。このような地方圏における人口の減少は大学教育機会の配分に対して、次のみせかけの正当性を付与することになる。それは、地方圏においては人口減少が見込まれるので、大学の収容人数の増加は不要であるという論理⁷である。確かに地方圏では、前述の理由から都市部と比較して 2040 年の 18 歳人口の減少の割合は相対的に大きく、概ね 25%前後の人口減少が予想されている。その一方で、2020 年の収容率が 30%未満である地域は、福島

⁶充足率が 80%未満であるのは、南関東（埼玉・千葉・東京・神奈川）で 193 校中 19 校、愛知で 45 校中 4 校、京阪神（京都・大阪・兵庫）で 107 校中 12 校である¹²。大学が集中する地域においては、地方よりも学生確保の競争が激しいため、突然の経営破綻になる恐れがあるとされる¹³。

⁷中央教育審議会の答申（「2040 年の高等教育のグランドデザイン」）においても、人口の減少を前提とした規模の適正化について言及されている¹⁴。

(18.0%)、和歌山 (19.1%)、島根 (26.1%) など 21 地域も存在することを踏まえれば、人口減少を前提としても十分な大学教育機会が存在するとはいえない⁸。具体的には、仮に 2020 年に収容率が 25% の地域において、2040 年までに 30% の 18 歳人口の減少が見込まれるとしても、その地域の大学の収容人数を維持した場合、2040 年時点の収容率は 36% にしかならない。

また、この事実に加えて本稿が明らかにしてきたのは、1990 年から 2020 年の地方圏における収容率の上昇の主要因は 18 歳人口の減少であったということである。つまり、この間の収容率の上昇でさえもその一部は地方圏からの一定の人口の吸い上げがもたらしたものであり、この意味において大学教育機会の地域間不均衡が前提となっているといえる。つまり、大学教育機会の地域間不均衡が地方圏にもたらした人口減少が、収容人数の拡大不要論に対して、事後追認的に正当性を付与している側面があることを指摘できる。また、大学が少ない地方圏の地域の視点に立てば、このような状況は大学教育機会の地域間不均衡によって人口を供出した代償の結果としてもたらされたみせかけの大学教育機会の拡大であると解釈できる。このように、大学教育機会の地域間不均衡の問題が、地方圏における人口減少を媒介し、再び大学教育機会の過不足の議論に関与している構図となることを踏まえると、地域内の大学教育機会の重要性が指摘できる。

以上、本稿は第一に 18 歳人口の変動という観点から収容率を検討したことにより、大学教育機会の地域間差がいかにかに生じたのかをより詳細に説明することを可能にした点で意義がある。第二にこのような人口変動の観点を用いたことで、地方から都市部への人口の供出と代償に、大学が少ない地方圏において大学教育機会が相対的に拡大したことを明らかにしたことは、教育機会の配分の正当性を問う議論に新たな視点を提供したことになる。

今後の課題としては、次の 2 点が挙げられる。第一に、本稿では人口減少期に着目したが、1990 年以前の収容率についても、本稿で用いた手法を用いて人口変動の観点から地域間差が生じたメカニズムを再評価する必要がある。第二に、本稿が人口変動の観点から大学教育機会 (収容率) を検討したように、多様な観点からこれを評価することが求められる。例えば、教育学部や医学部のように基本的には各地域に存在する学部に対して、一部の地域では文学部等の特定の学部が存在しない地域があるようにその内実に着目した場合、多くの地域間不均衡があることが予想される。むしろ、これらは直ちに地域間不均衡の解消を主張するものではないが、これらの実態を明らかにすることは、大学教育機会を選択肢の多寡といった質的な観点から解明することに繋がる。

⁸ 収容率が 50% 以上であるのは、都市部を中心に 14 地域が存在する。日本が国際人権規約の社会権規約第 13 条第 2 項 (c) (「高等教育は、すべての適当な方法により、(中略) 能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする」) に批准していることも踏まえれば、理想的にも大学教育機会の均等は求められている。

参考文献

- 1) マーチン・トロウ：高学歴社会の大学—エリートからマスへ、東京大学出版社（1976）
- 2) 三上美智子：ライフサイクルと人口移動、「人口流動の地域構造」（大明堂）、94-105（1979）
- 3) 潮木守一：大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか—計量分析と経験知の間で—、教育社会学研究、83、5-22（2008）
- 4) 佐々木洋成：教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—、教育社会学研究、78、303-320（2006）
- 5) 津多成輔：大学の都市部集中と大学進学機会—1990年から2015年の自県／県外進学率・収容率の変化に着目して—、日本高校教育学会年報、24、16-25（2017）
- 6) 猪股歳之：地域別大学進学率の推移とその背景—大学進学者数と18歳人口の変動に着目して—、社会学年報、31、159-177（2002）
- 7) 上山浩次郎：大学収容率からみた教育機会の地域間格差、北海道大学大学院教育学研究院紀要、115、1-15（2012）
- 8) 厚生労働省：第4表 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次推移（2010）
（2022年2月14日取得、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii09/brth4.html>）
- 9) 吉川徹：学歴分断されている若者の人口移動、都市問題、111、9-14、（2020）
- 10) 日本私学学校振興・共済事業団：令和2（2020）年度私立大学・短期大学等入学志願動向、日本私学学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室（2020）
（2022年2月14日取得、<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR2.pdf>）
- 11) 津多成輔：高校生の地元志向性とその意識、「高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査—2013-14年調査報告」（筑波大学共生教育社会学研究室）、65-78（2015）
- 12) 日本私学学校振興・共済事業団：令和3（2021）年度私立大学・短期大学等入学志願動向、日本私学学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室（2021）
（2022年2月14日取得、<https://www.shigaku.go.jp/files/nyuugakusiganndoukoudaitan0928.pdf>）
- 13) 小川洋：消えゆく「限界大学」—私立大学定員割れの構造、白水社（2017）
- 14) 中央教育審議会：2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）、文部科学省（2018）（2022年2月14日取得、https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf）